



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 26日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069

本社所在都道府県

(URL <http://www.senko.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 泰久

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 松原 圭治 TEL (06) 6440 - 5155

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	160,325	5.0	4,609	1.3	4,612	6.6
16年 3月期	152,660	3.8	4,548	1.1	4,326	5.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,242	11.6	19.96	-	5.2	3.8	2.9
16年 3月期	2,009	26.6	17.71	16.66	4.8	3.6	2.8

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 110,864,255株 16年 3月期 111,026,984株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	7.50	3.75	3.75	832	37.6	1.9
16年 3月期	7.50	3.75	3.75	832	42.3	2.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	120,665	44,131	36.6	397.52
16年 3月期	119,300	42,680	35.8	384.09

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 110,941,753株 16年 3月期 111,008,539株

期末自己株式数 17年 3月期 804,414株 16年 3月期 737,628株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	80,900	2,150	1,100	3.75	-	-
通期	165,000	4,800	2,400	-	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 63 銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料6ページを参照してください。

個別財務諸表等
貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	期 別	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減金額 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部						
(流動資産)		(35,879)	29.7	(35,737)	30.0	(142)
現 金 ・ 預 金		11,173		10,921		252
受 取 手 形		2,654		3,411		757
営 業 未 収 入 金		18,533		17,385		1,148
販 売 用 不 動 産		38		37		1
貯 蔵 品		44		44		0
前 払 金		51		29		22
前 払 費 用		733		598		135
繰 延 税 金 資 産		1,030		1,099		69
短 期 貸 付 金		499		615		116
未 収 入 金		622		935		313
そ の 他 の 流 動 資 産		510		699		189
貸 倒 引 当 金		14		41		27
(固定資産)		(84,786)	70.3	(83,562)	70.0	(1,224)
(有形固定資産)		[65,001]	53.9	[65,285]	54.7	[284]
建 物		26,268		26,667		399
構 築 物		2,454		2,554		100
機 械 装 置		451		505		54
船 舶		1,083		636		447
車 輜 運 搬 具		963		1,056		93
工 具 器 具 備 品		574		537		37
土 地		33,141		33,183		42
建 設 仮 勘 定		63		144		81
(無形固定資産)		[739]	0.6	[749]	0.6	[10]
借 地 権		464		458		6
電 話 施 設 利 用 権		140		142		2
権 利 金		134		148		14
(投資その他の資産)		[19,044]	15.8	[17,526]	14.7	[1,518]
投 資 有 価 証 券		1,435		934		501
子 会 社 株 式		1,892		1,842		50
子 会 社 出 資 金		26		26		-
長 期 貸 付 金		881		1,036		155
保 証 金		6,651		6,591		60
長 期 繰 延 税 金 資 産		6,673		6,582		91
そ の 他 の 投 資 金		1,795		830		965
貸 倒 引 当 金		311		316		5
資 産 合 計		120,665	100.0	119,300	100.0	1,365

(単位:百万円,%)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減金額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部					
(流動負債)	(38,466)	31.9	(33,993)	28.5	(4,473)
支 払 手 形	2,095		1,373		722
営 業 未 払 金	11,150		10,293		857
短 期 借 入 金	9,750		10,340		590
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	6,946		2,277		4,669
未 払 金	1,872		2,628		756
未 払 法 人 税 等	1,340		1,488		148
未 払 費 用 金	1,452		1,422		30
預 り 金	1,750		2,028		278
賞 与 引 当 金	1,897		1,955		58
その他の流動負債	212		186		26
(固定負債)	(38,067)	31.5	(42,625)	35.7	(4,558)
社 債	7,000		7,000		-
長 期 借 入 金	14,516		18,672		4,156
長 期 未 払 金	1,492		1,529		37
退 職 給 付 引 当 金	14,203		14,502		299
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	237		317		80
船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	8		14		6
預 り 保 証 金	608		588		20
負債合計	76,533	63.4	76,619	64.2	86
資本の部					
(資本金)	(18,295)	15.2	(18,295)	15.3	(-)
資 本 金	18,295		18,295		-
(資本剰余金)	(16,507)	13.7	(16,387)	13.7	(120)
資 本 準 備 金	16,386		16,386		-
その他資本剰余金	120		0		120
(利益剰余金)	(9,469)	7.8	(8,102)	6.8	(1,367)
利 益 準 備 金	1,505		1,505		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,451		1,454		3
特 別 償 却 積 立 金	30		41		11
別 途 積 立 金	3,817		2,667		1,150
当 期 未 処 分 利 益	2,665		2,433		232
株 式 等 評 価 差 額 金	153	0.1	75	0.1	78
自 己 株 式	295	0.2	181	0.1	114
資本合計	44,131	36.6	42,680	35.8	1,451
負債及び資本合計	120,665	100.0	119,300	100.0	1,365

損益計算書

(単位:百万円,%)

科 目	期 別	当 期		前 期		増減金額 (印減)	対前期比
		〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕		〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
営業損益の部 常 損 益 の 部	(営業収益)	(160,325)	100.0	(152,660)	100.0	(7,665)	5.0
	営 業 収 益	160,325		152,660		7,665	
	(営業費用)	(155,715)	97.1	(148,112)	97.0	(7,603)	5.1
	営 業 原 価	150,164		143,041		7,123	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,551		5,070		481	
	営 業 利 益	4,609	2.9	4,548	3.0	61	1.3
	(営業外収益)	(863)	0.5	(737)	0.5	(126)	17.1
	受 取 利 息	163		161		2	
	受 取 配 当 金 入	63		81		18	
	雑 収 入	636		493		143	
(営業外費用)	(860)	0.5	(959)	0.7	(99)	10.3	
支 払 利 息 却 出	485		469		16		
社 債 発 行 費 償 却	-		46		46		
雑 支 出	375		443		68		
経 常 利 益	4,612	2.9	4,326	2.8	286	6.6	
特別損益の部	(特別利益)	(13)	0.0	(342)	0.2	(329)	96.2
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	13		-		13	
	厚生年金基金代行部分返上益	-		284		284	
	固 定 資 産 売 却 益	-		49		49	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		8		8	
	(特別損失)	(528)	0.3	(812)	0.5	(284)	35.0
	リ 一 入 契 約 解 約 損	340		-		340	
	固 定 資 産 除 却 損	109		65		44	
	営 業 拠 点 集 約 費 用	45		-		45	
	貸 借 契 約 解 約 損	32		-		32	
	過 年 度 社 会 保 険 料	-		226		226	
	固 定 資 産 売 却 損	-		213		213	
	社 債 償 還 損	-		196		196	
	子 会 社 整 理 損	-		47		47	
	貸 倒 引 当 金 特 別 繰 入 額	-		35		35	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		28		28		
税 引 前 当 期 純 利 益	4,098	2.6	3,856	2.5	242	6.3	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,930	1.2	1,505	1.0	425		
法 人 税 等 調 整 額	75	0.1	341	0.2	416		
当 期 純 利 益	2,242	1.4	2,009	1.3	232	11.6	
当 前 繰 越 利 益 額	838		840		2		
中 間 配 当 額	416		416		0		
当 期 未 処 分 利 益	2,665		2,433		232		

利益処分案

(単位:百万円)

期 別 項 目	当 期	前 期	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	2,665	2,433	232
固定資産圧縮積立金取崩額	3	2	1
特別償却積立金取崩額	11	11	0
合 計	2,679	2,448	231
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	416 [1株につき3円75銭]	416 [1株につき3円75銭]	0
役 員 賞 与 金	29	43	14
(取締役賞与金)	(24)	(38)	(14)
(監査役賞与金)	(4)	(4)	(0)
別 途 積 立 金	1,400	1,150	250
次 期 繰 越 利 益	834	838	4

(注) 1. 中間配当 : 当期 416百万円(1株につき3円75銭)

前期 417百万円(1株につき3円75銭)

2. 固定資産圧縮積立金取崩額及び特別償却積立金取崩額は、租税特別措置法にもとづくものであります。

．重要な会計方針

1．有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 -----	移動平均法にもとづく原価法
その他有価証券 時価のあるもの -----	期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの -----	移動平均法にもとづく原価法

2．たな卸資産の評価方法及び評価基準

販売用不動産 -----	個別法にもとづく原価法
貯蔵品 -----	移動平均法にもとづく原価法

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 -----	定率法 但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については、定額法を採用しております。
無形固定資産 -----	定額法

4．重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 -----	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 -----	従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額にもとづいて計上しております。
退職給付引当金 -----	従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。
役員退職慰労引当金 -----	役員の退職慰労金の支出に備えるため内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

（追加情報）

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割164百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

．貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1．有形固定資産の減価償却累計額	51,716百万円	50,749百万円
2．担保提供資産：有形固定資産	3,678百万円	3,746百万円
：投資有価証券	9百万円	9百万円
3．偶発債務		
(1)保証債務	1,001百万円	1,674百万円
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	---百万円	10,000百万円
(3)債権流動化に伴う買戻義務限度額	508百万円	506百万円

4. 商法施行規則第124条第3項に規定する純資産額	153百万円	75百万円
5. 自己株式の数	804,414株	737,628株
6. 受取手形割引高	21百万円	18百万円
7. 当座貸越契約及びコミットメント契約		
	当 期	前 期
当座貸越極度額	20,650百万円	19,650百万円
借入実行残高	7,550百万円	7,140百万円
差引残高	13,100百万円	12,510百万円
貸出コミットメント契約総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	---百万円	---百万円
差引残高	5,000百万円	5,000百万円

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動（平成17年6月29日付）

当社相談役就任予定	田 中 秋 夫	〔 現 代表取締役 兼 副社長執行役員 社長特命担当 〕
-----------	---------	---------------------------------

2. その他の役員の異動（平成17年6月29日付）

（1）新任取締役候補者

取締役 兼 常務執行役員 営業担当	田 中 健 悟	〔 現 積水化学工業(株) 取締役 〕
----------------------	---------	---------------------

取締役 兼 執行役員 生産管理担当	和 田 定 晋	〔 現 執行役員 生産管理担当 〕
----------------------	---------	----------------------

取締役 兼 執行役員 総務・経理担当 （兼）経理部長	遠 山 泰	〔 現 執行役員 総務・経理担当 （兼）経理部長 〕
----------------------------------	-------	----------------------------------

（2）新任監査役候補者

監査役（常勤）	佐 賀 和 夫	〔 現 取締役 〕
---------	---------	-----------

（3）退任予定取締役

退任	池 田 宜 郎	〔 現 取締役 〕
----	---------	-----------

執行役員 自動車・通運担当	柘 植 道 義	〔 現 取締役 兼 執行役員 自動車・通運担当 〕
------------------	---------	------------------------------

監査役（常勤）就任予定	佐 賀 和 夫	〔 現 取締役 〕
-------------	---------	-----------

退任	鈴 木 勲	〔 現 取締役 〕
----	-------	-----------

（4）退任予定監査役

退任	高 橋 三 郎	〔 現 監査役（常勤） 〕
----	---------	---------------

以 上